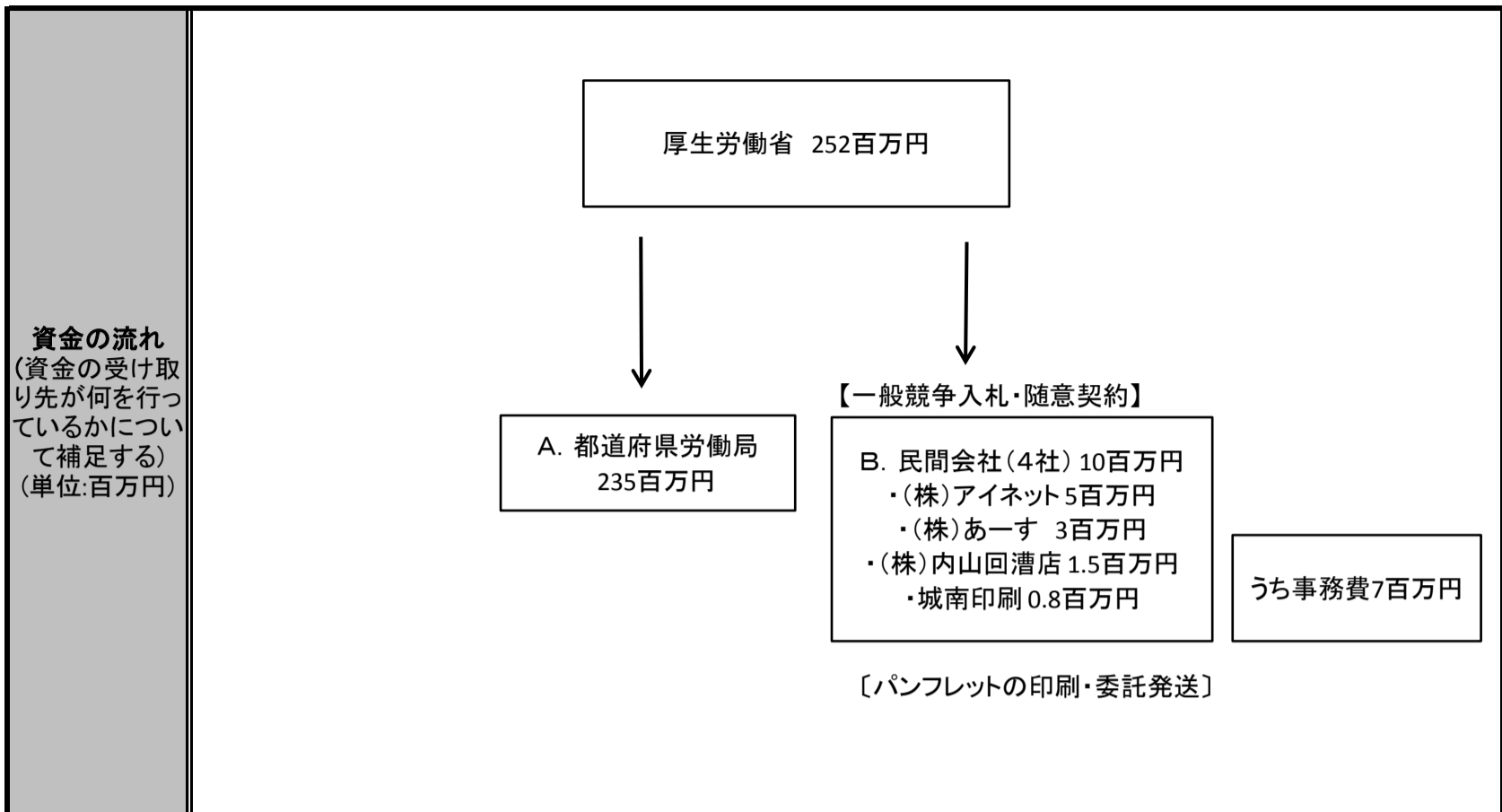


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	安心して働き続けられる職場環境整備推進事業	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	担当課室	職業家庭両立課	職業家庭両立課長 塚崎裕子		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号、育児・介護休業法	関係する計画、通知等	・「新成長戦略(基本方針)」(平成21年12月30日閣議決定) ・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	育児・介護休業法に基づく制度の普及・定着を図ること等により、安心して働き続けられる職場環境の整備促進を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	育児休業制度の実態等、仕事と家庭の両立にかかる各種制度の実態の把握、問題点の分析・検討を行うとともに、法に基づく制度の普及・定着及び適正な運用を図るための相談・指導等を行う。 ○実施主体:厚生労働省、都道府県労働局					
実施状況	平成21年度業務実施状況 育児休業等に係る相談件数:73509件 育児休業等に係る指導件数:31423件 育児休業制度等に関する相談があった事業所の規定整備率 目標:100% 実績:96.34%					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	357	294	304	368	262
	執行額	—	264	252		
	執行率	—	89.8%	82.9%		
	総事業費(執行ベース)	—	264	252		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	育児・介護休業法に関する相談及び指導実績に関する都道府県労働局からの報告により、実施内容等について把握している。				
	見直しの余地	育児・介護休業法に基づく制度の普及・定着を図るための必要な経費であり、事業内容や効率的な実施方法について検討を行い、必要な見直しを図る。				
予算監視の所見率化	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減) 安心して働き続けられる職場環境整備推進事業について、必要性を見直し、さらなる効率化を図ること。					
補記	・「新成長戦略(基本方針)」(平成21年12月30日閣議決定)において、「育児休業の取得期間・方法の弾力化(育児短時間勤務の活用等)」、「ワーク・ライフ・バランスの実現(年次有給休暇の取得促進、労働時間短縮、育児休業等の取得促進)」が記載されている。 ・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)の別添1「施策の具体的な内容」において、「育児休業や短時間勤務等の両立支援制度の定着」、「両立支援制度を利用しやすい職場環境の整備」、「育児休業の取得等を理由とする不利益取扱いの防止」、「顕彰制度等による積極的取組企業の社会的な評価の推進」等が記載されている。					



A.都道府県労働局			B.(株)アイネット		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	非常勤職員謝金	184	印刷製本費	育児・介護休業法パンフレット作成等	5
委員等旅費	非常勤職員活動旅費	9			
事務費	事務用消耗品費、備品等	13			
印刷製本費	資料作成費	7			
借料及び損料	会場借料 等	5			
職員厚生経費	健康診断費	1			
賃金	非常勤職員賃金	2			
通信運搬費	送料	12			
保険料	保険料	2			
計		235	計		5

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)